



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鎮目 泰昌

(氏名) 本田 宗一

TEL 06-6264-5071

四半期報告書提出予定日 平成28年7月7日

配当支払開始予定日

平成28年8月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	11,655	△1.9	1,081	30.3	1,128	26.5	977	63.6
27年11月期第2四半期	11,879	4.4	830	30.6	892	33.1	597	42.4

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 386百万円 (△70.7%) 27年11月期第2四半期 1,319百万円 (292.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年11月期第2四半期	43.48	—
27年11月期第2四半期	26.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	34,870	25,869	73.5
27年11月期	33,427	25,851	76.7

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 25,646百万円 27年11月期 25,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00
28年11月期	—	12.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	8.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	24,500	3.3	1,800	14.0	1,940	10.7	1,430	9.9	63.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期2Q	22,937,038 株	27年11月期	22,937,038 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年11月期2Q	536,808 株	27年11月期	246,708 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	22,482,672 株	27年11月期2Q	22,927,312 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油安を背景に企業収益が好調に推移し、景気の緩やかな回復基調が継続しておりますが、為替や原材料価格の急激な変動や海外経済の下振れにより、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、前連結会計年度（平成27年11月期）よりスタートしました10ヶ年の中長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は116億5千5百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は10億8千1百万円（前年同四半期比30.3%増）、経常利益は11億2千8百万円（前年同四半期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千7百万円（前年同四半期比63.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移しましたが、海外向けの販売が低調となり売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、海外向けは低迷しましたが、建材向けが回復し売上高は横ばいとなりました。また、原価低減の効果等により、セグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は52億1千6百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益は2億7千4百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、パネルメーカーの稼働低下や在庫調整の影響により、売上高は減少いたしました。半導体材料グループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の減少に伴いセグメント利益は横ばいとなりました。この結果、売上高は36億6千4百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は5億7千6百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、海外向け販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が低調に推移し売上高は減少いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は28億5千4百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は2億4千2百万円（前年同四半期比220.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億4千3百万円増加し、348億7千万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、有形固定資産の増加及び投資有価証券の減少などによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて14億2千4百万円増加し、90億1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加、未払金の増加及び長期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1千8百万円増加し、258億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて13億4千8百万円増加し、35億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9百万円の増加（前年同四半期は18億5百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少額及び仕入債務の増加額などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億8百万円の減少（前年同四半期は13億2千3百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の増加（前年同四半期は3億9百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月17日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び

連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(確定拠出年金制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、平成27年12月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による113,931千円の特別利益を当第2四半期連結累計期間に計上いたしました。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年12月1日及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。なお、この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,056	4,941,939
受取手形及び売掛金	6,244,035	6,035,821
電子記録債権	455,118	354,203
有価証券	355,324	255,198
製品	2,388,090	2,431,470
仕掛品	1,254,316	1,354,127
原材料及び貯蔵品	920,398	825,207
繰延税金資産	173,624	231,356
その他	118,448	53,540
貸倒引当金	△8,871	△8,453
流動資産合計	14,893,541	16,474,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,384,528	5,403,828
機械装置及び運搬具(純額)	2,498,796	2,274,872
土地	2,290,382	2,290,382
建設仮勘定	804,752	1,906,934
その他(純額)	335,315	292,671
有形固定資産合計	11,313,775	12,168,689
無形固定資産		
のれん	543,933	464,333
その他	92,019	56,369
無形固定資産合計	635,952	520,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,209,472	5,207,967
保険積立金	279,999	214,748
退職給付に係る資産	—	193,707
その他	94,541	90,771
貸倒引当金	△35	△290
投資その他の資産合計	6,583,978	5,706,905
固定資産合計	18,533,706	18,396,296
資産合計	33,427,248	34,870,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,791	3,238,178
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	363,544	400,928
未払金	1,035,492	1,904,374
未払法人税等	271,687	416,888
役員賞与引当金	36,700	23,700
その他	704,510	727,539
流動負債合計	5,351,726	6,721,608
固定負債		
長期借入金	507,616	950,464
繰延税金負債	873,013	651,622
役員退職慰労引当金	558,107	489,025
固定資産撤去損失引当金	30,883	30,883
退職給付に係る負債	118,349	—
その他	136,551	157,554
固定負債合計	2,224,521	2,279,549
負債合計	7,576,247	9,001,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,680,880	3,680,880
利益剰余金	16,553,237	17,349,265
自己株式	△155,302	△340,127
株主資本合計	23,679,111	24,290,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226,904	1,601,235
為替換算調整勘定	20,173	△4,154
退職給付に係る調整累計額	△300,913	△240,666
その他の包括利益累計額合計	1,946,164	1,356,414
非支配株主持分	225,723	222,821
純資産合計	25,851,000	25,869,549
負債純資産合計	33,427,248	34,870,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	11,879,425	11,655,054
売上原価	9,168,439	8,631,534
売上総利益	2,710,985	3,023,520
販売費及び一般管理費	1,880,973	1,941,768
営業利益	830,012	1,081,752
営業外収益		
受取利息	1,865	1,740
受取配当金	37,258	35,511
その他	28,220	48,714
営業外収益合計	67,344	85,967
営業外費用		
支払利息	3,742	3,662
為替差損	1,388	30,958
その他	0	4,448
営業外費用合計	5,131	39,069
経常利益	892,225	1,128,650
特別利益		
固定資産売却益	178	249
投資有価証券売却益	—	151,269
退職給付制度改定益	—	113,931
特別利益合計	178	265,451
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	805	1,500
特別損失合計	806	1,500
税金等調整前四半期純利益	891,597	1,392,600
法人税、住民税及び事業税	295,518	396,149
法人税等調整額	△5,527	19,835
法人税等合計	289,991	415,984
四半期純利益	601,605	976,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,257	△934
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,348	977,549

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	601,605	976,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698,466	△626,997
為替換算調整勘定	7,062	△24,327
退職給付に係る調整額	12,385	61,057
その他の包括利益合計	717,914	△590,268
四半期包括利益	1,319,520	386,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,593	387,799
非支配株主に係る四半期包括利益	4,926	△1,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891,597	1,392,600
減価償却費	736,787	686,197
のれん償却額	79,599	79,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,063	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,084	△69,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,689	△13,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△193,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,050	△118,349
受取利息及び受取配当金	△39,124	△37,252
支払利息	3,742	3,662
為替差損益(△は益)	5,180	△5,687
固定資産売却損益(△は益)	△177	△249
固定資産除却損	805	1,500
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△151,269
売上債権の増減額(△は増加)	661,009	326,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△305,490	△51,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,412	325,303
その他	405,530	247,078
小計	2,111,430	2,422,834
利息及び配当金の受取額	41,803	39,990
利息の支払額	△3,364	△3,561
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△344,695	△249,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,173	2,209,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△780,000	△1,880,000
定期預金の払戻による収入	590,000	1,280,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,282,245	△656,376
有形固定資産の売却による収入	300	270
無形固定資産の取得による支出	—	△654
投資有価証券の取得による支出	△207,034	△202,698
投資有価証券の売却による収入	—	287,422
投資有価証券の償還による収入	400,105	—
保険積立金の積立による支出	△6,480	△6,420
保険積立金の払戻による収入	—	71,671
その他	△38,251	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,606	△908,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	—
長期借入れによる収入	—	737,000
長期借入金の返済による支出	△129,276	△256,768
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△47,966	△50,729
自己株式の取得による支出	—	△184,825
配当金の支払額	△115,103	△181,522
非支配株主への配当金の支払額	△2,175	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,521	61,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,180	△14,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,865	1,348,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,254	2,173,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,119	3,521,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,498,959	3,723,613	2,656,852	11,879,425	—	11,879,425
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	45,216	45,216	△45,216	—
計	5,498,959	3,723,613	2,702,068	11,924,641	△45,216	11,879,425
セグメント利益	184,718	570,910	75,638	831,267	△1,254	830,012

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,216,409	3,664,706	2,773,938	11,655,054	—	11,655,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	80,900	80,900	△80,900	—
計	5,216,409	3,664,706	2,854,838	11,735,955	△80,900	11,655,054
セグメント利益	274,408	576,235	242,521	1,093,166	△11,414	1,081,752

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。